

5月16日 (月)

■建設用コンクリート製品製造業のジオスター株式会社(東1 5282)は、建設用金属製品製造業の東京エコ建設株式会社(非上場)と合併契約を締結した。事業の拡大が目的。合併の手法はジオスターを存続会社、東京エコを消滅会社とする吸収合併方式。東京エコの普通株式1株につきジオスターの普通株式34株を割り当てる。粗鋼生産国内首位の新日本製鐵株式会社(東1 5401)がジオスターの株式の24.78%、東京エコの株式の50%を保有しているため、本合併により、持分比率が上昇する。また同時に、新日本製鐵からの役員も選任されるため、新日本製鐵がジオスターの親会社となる見通し。合併後もジオスターは上場を維持する予定。

5月17日 (火)

■衛生用品大手メーカーのユニ・チャーム(東1 8113)は、ペット用品製造業のThe Hartz Mountain Corporation(本社:米、ニュージャージー州/以下、ハーツ社)の株式取得を発表した。海外展開の加速が目的。取得する株式は発行済み株式の51%。買収額は未定だが、100億円規模との予想。9月下旬の株式取得を目指す。ハーツ社は80年の歴史がある老舗で、売上高は400億円。リーマンショック後の世界経済低迷期においても4~5%の成長を継続しており、今後の成長が見込まれている。ハーツ社は2004年6月の買収により、住友商事株式会社(東1 8053)の100%子会社となっている。住友商事はユニ・チャームとの融合により事業の拡大が出来るかと判断した。

5月18日 (水)

■製菓製造業の森永製菓株式会社(東1 2201)は、レストラン事業の西洋フード・コンパスグループ株式会社(非上場)に、100%子会社の森永フードサービス株式会社の株式を譲渡することにつき契約を締結した。経営資源の集中、及びグループの再構築推進が目的。株式譲渡日は5月31日の予定。保有する全株式を譲渡する。

5月19日 (木)

■国内製菓事業大手の武田薬品株式会社(東1 4502)は同業のNYCMD, UL(本社:スイス/以下、ナイコメッド)の買収を発表した。新興市場での販路拡大が目的。買収額は1兆1,100億円。9月末迄にナイコメッドの親会社である複数の投資ファンドより全株式を取得する。買収資金は、手元資金8,700億円と、金融機関から6,000~7,000億の借入を実施する。ナイコメッドは提携先を含めると約70カ国と広域なネットワークを持つ。本買収により、武田薬品の新興国での売上高は8倍に拡大する見込み。武田薬品は主力薬である糖尿病治療薬「アクトス」の特許切れが2012年8月に迫っており、新興国市場の獲得が急務となっていた。

5月20日 (金)

■セキュリティシステム事業の高千穂交易株式会社(東1 2676)は、タイ国における防災機器輸入販売業のTycofire, & Security & Services Ltd.(本社:タイ国、バンコク/以下、タイコファイヤー社)の全株式を取得、子会社化を決議した。グローバルなビジネス展開が目的。子会社であるTK Thai Holdings Co., Ltd.(以下、TK HD)と共同で買収を行う。タイコファイヤーは高千穂交易の主要仕入先Tyco Fire & Security Ltd.のタイ国における販売子会社。6月初旬までにタイコファイヤー社名を「タカチホファイヤーアンドセキュリティー」へ社名変更する予定。

無料レポートの登録はこちら!

<http://esnet.ssslserve.jp/es/mailmagazine/>

月額2万円~の従業員教育サービスESMはこちら!

<http://www.esnet.co.jp/esr/>

【本レポートに関するお問い合わせ先】株式会社エスネットワークス 長谷川 ざち恵 Tel:03-5573-4661 / s-hasegawa@esnet.co.jp <http://www.esnet.co.jp/es/>

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。本レポートの利用すること、またはその情報に依存する上で、直接、間接、状況による場合、特殊または結果的に発生する損失、ダメージ、コスト、クレーム、要請などに対し、株式会社エスネットワークスは一切の責任を負いません。当レポート上で紹介されている第三者のウェブサイトに関しては、株式会社エスネットワークスはその情報内容についてコントロールする立場にありません。また、一切の責任を負いません。第三者のウェブサイトの利用を推奨するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、株式会社エスネットワークスはその正確性及び完全性を一切保証いたしません。本レポート記載の事項は今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送は禁じられています。